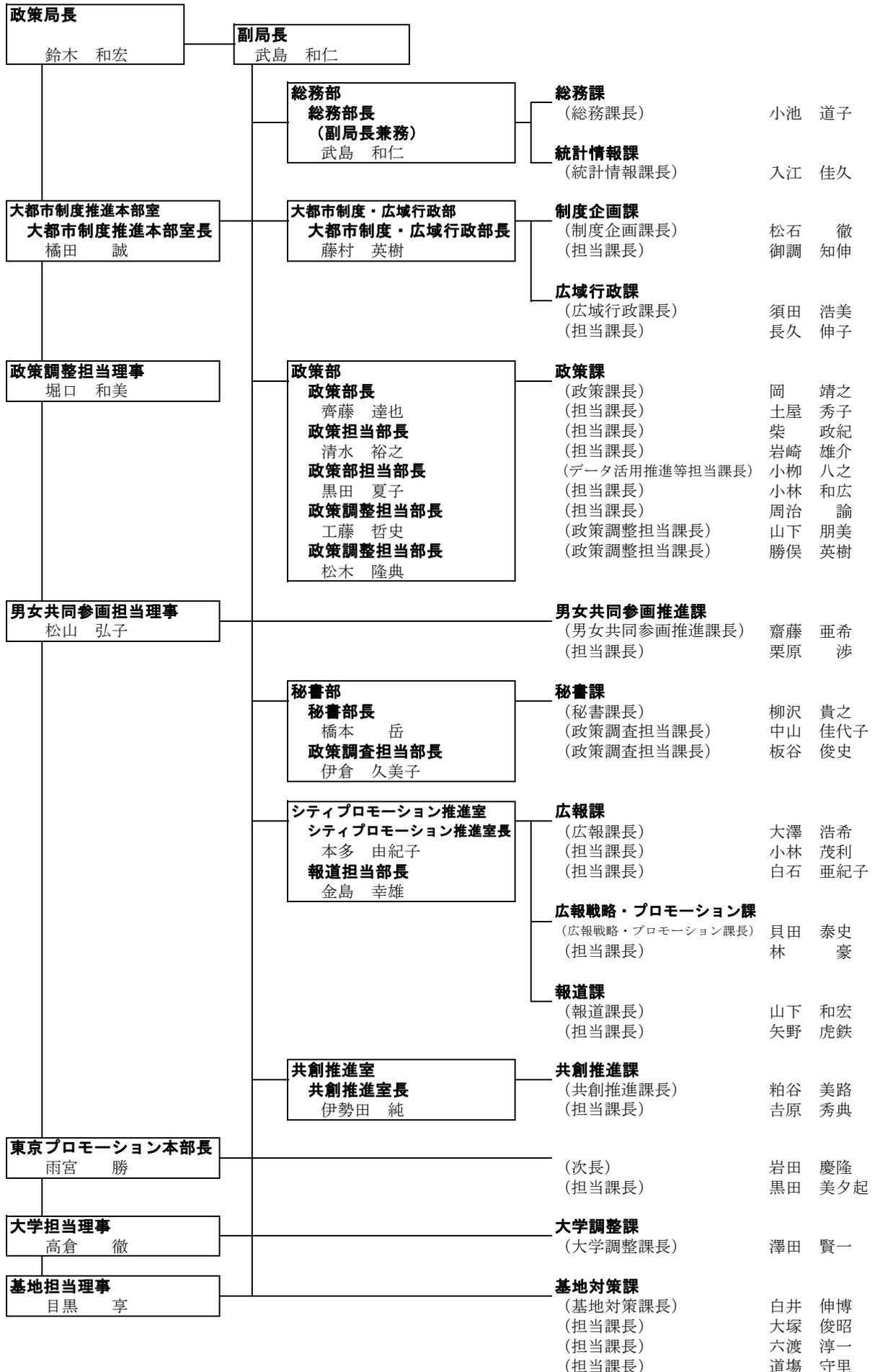


機 構 及 び 事 務 分 掌

令 和 4 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（令和4年5月16日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進本部室

大都市制度・広域行政部

制度企画課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 横浜特別自治市に関すること。
- 3 横浜市大都市自治研究会に関すること。
- 4 室内他の課の主管に属しないこと。

広域行政課

- 1 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 2 指定都市市長会に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 3 他の地方公共団体との友好交流に関すること。
- 4 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 5 横浜市神奈川県調整会議に関すること。
- 6 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 最高データ統括責任者及び最高データ統括責任者補佐監に関すること。
- 8 データ活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- 9 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 10 地方自治法(昭和22年法律第67号)第174条第1項に規定する専門委員及び横

浜市経営諮問委員に関すること。

11 横浜国際港都建設審議会に関すること。

男女共同参画推進課

- 1 男女共同参画に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- 2 男女共同参画に関する調査研究及び広報並びに相談に関すること。
- 3 横浜市男女共同参画審議会に関すること。
- 4 男女共同参画センターの運営管理に関すること。
- 5 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。

シティプロモーション推進室

広報課

- 1 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- 2 横浜市広報企画審議会に関すること。
- 3 広報事項の収集及び編集に関すること。
- 4 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- 5 部内他の課の主管に属しないこと。

広報戦略・プロモーション課

- 1 戦略的広報及びシティプロモーションの推進に関すること。

報道課

- 1 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。

- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属するものを除く。)

東京プロモーション本部

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 本市主要施策の調整及び発信に関すること。
- 4 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



令和4年度 事業概要

政策局

目 次

I	令和4年度 政策局 運営方針	1
	基本目標	1
	目標達成に向けた組織運営	1
	目標達成に向けた柱立て	1
	目標達成に向けた具体的な施策	2
II	予算規模	8
III	令和4年度 政策局予算 総括表	9
IV	事業別内訳	11
1	政策総務費	12
2	大都市・広域行政費	13
3	政策費	14
4	男女共同参画費	15
5	共創推進運営費	16
6	大学関連調整費	17
7	基地対策費	19
8	統計情報費	20
9	広報広聴費	21
10	文化観光総務費	22

I 令和4年度 政策局 運営方針

基本目標

政策局は各施策において総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援するとともに、横浜の持続的な成長・発展の実現に向け、政策・施策の検討や取組を進めます。
「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと安心して暮らすことができる街」の実現に向け、令和4年度は次期中期計画の策定を進めます。

目標達成に向けた組織運営

横浜市の将来をしっかりと見通し、社会経済情勢の変化に応じた政策を立案すること、そして、各区局がそれぞれの専門領域の中で、最大限チカラを発揮できるように、全庁的な調整を行い、市政を牽引していきます。

1 寄り添う姿勢

市民の皆様や各区局に寄り添い、その思いや考えをしっかりと受け止め、頼られる政策局を目指します。

2 チーム力の発揮

「信頼関係を作る力」「聴く力」「伝える力」を高める人材育成を図るとともに、チーム一丸となって、困難な課題を共に乗り越えます。

3 チャレンジする組織

風通しの良い組織風土をつくり、責任職・一般職員の誰もが失敗を恐れず、チャレンジする意識を持ち、より良い解決策を探ります。

目標達成に向けた施策の柱立て

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

3 男女共同参画の推進

4 シティプロモーションの推進

1 横浜の未来を見据えた全市的施策の展開

1 次期中期計画の策定【新規】

(④ 28 百万円 ③ 一百万円)

- ・「横浜市中期4か年計画 2018-2021」の期間終了に伴い、次期中期計画に関する検討を進め、計画の基本的方向、素案、原案の策定につなげる。その過程において、検討状況等に関する情報発信を行い、市民・有識者の意見聴取やパブリックコメントを実施

2 中長期的な政策課題検討

(1) 次の横浜を創る政策プロジェクト【新規】

(④ 50 百万円 ③ 一百万円)

- ・本格的な人口減少時代を迎える中で、安定した行政サービスの提供など、持続可能な市政運営を実現するため、子育て世代に優しい施策や、新たな経済振興策など、人や企業を横浜に呼び込み、都市の活力を維持する施策を、今後のまちづくりと連携しながら幅広く検討
- ・本市の人口流入の要因の分析などの調査を行い、収集したデータや分析結果を基に、多角的な視点で検討を深化させ、次の横浜を創る有効な施策につなげる

(2) 地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査【拡充】

(④ 40 百万円 ③ 10 百万円)

- ・持続可能な地域交通の実現を図るために、公共交通の根幹となるバスネットワークの維持や、きめ細かな地域内の移動手段の確保に向け、総合的な検討を進めている
- ・地域内の日常生活における多様なニーズに対応する、持続可能な移動サービスの創出に向けて、モデル地区での実証実験を行うとともに、移動サービスを効果的・効率的に市域に展開させるための検討を行う

3 データ活用の推進

(④ 26 百万円 ③ 28 百万円)

- ・データを重視した政策形成の推進に向け、データ分析・連携のあり方や個々の事業・施策での活用方法などの調査・検討、データ活用の考え方を庁内に浸透させるための研修及び事業・取組に対する相談会を実施
- ・より利用しやすいデータ形式での公開など、オープンデータの質・量の充実を推進
- ・統合型 GIS（地理情報システム）による、市民向け地図情報サイトの利便性・操作性の向上、及び庁内におけるデータの共有・有効活用のためのデータ活用環境の向上

4 共創の取組の推進

(④ 19 百万円 ③ 14 百万円)

- ・ オープンイノベーションによる社会的課題・地域課題の解決に向けた共創ラボ等の公民対話の場の積極的展開、企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus)^{※1}を目指すリビングラボの支援
- ・ 公共建築物等の整備・運営に関連する企業を対象としたセミナー(PPP/PFIプラットフォーム)を継続的に開催し、市内企業等の情報交換とネットワーク形成を促進
- ・ 公共建築物の長寿命化に資する、予防保全の効果的・効率的な実施に関するSIB^{※2}や包括的民間委託契約等の新たな公民連携手法の導入検討

※1 横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus):

リビングラボを通じて、地域の中小企業を中心とした民間の皆さまとの対話によって形成されてきたもの。横浜の地域の特性を踏まえて、SDGsを公民連携によって具体化するために、脱炭素社会・循環型経済・共生社会という3つのビジョンを融合した概念

※2 SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド):

民間の資金やノウハウを活用して社会課題の解決が必要な事業を実施し、行政は成果の達成度合いに応じ事業費や報酬を支払う、成果連動型民間委託契約の手法

5 「海洋都市横浜」を目指した取組

(④ 3 百万円 ③ 4 百万円)

- ・ 海洋分野の企業・研究機関等で構成する「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海洋産業・市内経済の活性化や、海に関する教育・啓発活動等、海洋分野の活動拠点となる「海洋都市横浜」に向けた取組を推進



左・中:「海洋都市横浜うみ博(うみ博)」の様子 右:「海と産業革新コンベンション(うみコン)」の様子

6 「特別自治市」の早期実現に向けた取組と他自治体との広域連携・交流の推進

(④ 29 百万円 ③ 36 百万円)

- ・ 特別自治市の法制化実現をはじめとする本市独自要望を行うとともに、他の指定都市とも連携し、国への働きかけを実施、市民の皆様等への広報、各種調査等
- ・ 特別自治市制度の設計に向けた事務事業等の調査等を踏まえ、特別自治市の実現に向けた課題整理及び制度検討・分析調査
- ・ 指定都市市長会、九都県市首脳会議、四首長懇談会や近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流推進

2 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

1 根岸住宅地区（未返還（返還方針合意））（④ 23 百万円 ③ 27 百万円）

- ・ 国による原状回復作業の終了及びそれに伴う返還・引き渡しを見据え、令和3年3月に策定した跡地利用基本計画に基づき、早期事業化を図るための各種調査・検討
- ・ 民間土地所有者等によるまちづくり組織（協議会）への加入促進及び合意形成の支援

2 旧深谷通信所（平成26年返還）（④ 34 百万円 ③ 14 百万円）

- ・ 平成30年2月に策定した跡地利用基本計画に基づいた事業実施の全体調整
- ・ 国有地処分の準備に必要な図書を作成
- ・ 暫定利用期間中の本市管理区域の維持管理・運営
- ・ 関連する各局での取組
環境影響評価及び都市計画手続き、公園・公園型墓園・道路に関する個別施設計画検討
《環境創造局・健康福祉局・道路局》

3 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区（横浜市域）の飛び地（④ 3 百万円 ③ 3 百万円）

- ・ 旧富岡倉庫地区（平成21年返還）
跡地利用の推進に関する調査検討、国有地処分に関する調整等
- ・ 池子住宅地区（横浜市域）の飛び地（未返還（返還方針合意））
発災時の避難場所利用などの地元要望を踏まえた国等との協議

跡地利用の推進とともに、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックをはじめとした返還合意されていない市内米軍施設についても、引き続き早期返還に向けた国へ働きかけを実施

【参考】

旧上瀬谷通信施設（平成27年返還）

- ・ 土地区画整理事業に係る事業計画決定に向けた手続と事業着手 《都市整備局》

旧小柴貯油施設（平成17年返還）

- ・ 令和4年度末頃の第一期エリア供用開始を目指して公園整備事業を推進《環境創造局》

3 男女共同参画の推進

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」に基づく重点施策の推進 (④ 40 百万円 ③ 38 百万円)

(1) 女性活躍のさらなる推進

- ・ 誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定
- ・ 企業の意思決定層を担う次世代の女性リーダー育成のため「女性トップマネジメント養成セミナー」を実施

(2) 安全・安心な暮らしの実現

- ・ 若年層向けに、予防教育、相談、被害・加害者支援、広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を実施【新規】
- ・ 就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援・企業とのマッチングを実施【拡充】

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

- ・ 市内の中学・高校・大学や企業等と連携し、女子中高生・学生のSTEM分野※への進路選択支援のためにイベント等を実施
※ STEM分野: Science 科学・Technology 技術・Engineering 工学・Mathematics 数学の分野の総称
- ・ 企業や学校、NPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発コンテンツの作成や、SNSによる情報発信、ワークショップ等を実施

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進 (④ 626 百万円 ③ 641 百万円)

- ・ 男女共同参画センター3館において、指定管理者である（公財）横浜市男女共同参画推進協会により、様々な困難を抱える方を対象とした相談窓口運営、女性の起業や就労支援及びワーク・ライフ・バランスの推進等に関する講座、男女共同参画に関する調査・研究、資料提供、広報・啓発等を実施

デートDV防止モデル事業

【予防教育】

男女協会 NPO

- ・ 教職員向け研修・情報提供
- ・ 生徒向け啓発講座
- ・ SNSを活用した教職員、生徒のフォローアップ

【相談】

NPO

- ・ 横浜市民向けSNS相談窓口開設準備

【広報・啓発】

横浜市 男女協会 NPO

- ・ ホームページ、SNS発信
- ・ SNSによる若年層への広報・啓発

【被害・加害者支援】

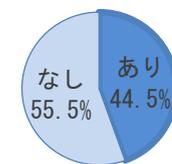
NPO

- ・ 被害・加害生徒向け回復プログラム(専門相談員の学校派遣)

【参考】デートDVの被害経験

女性 (N=894)

男性 (N=435)



有効回答数 2,122 人のうち、交際経験のある中学・高校・大学生 1,329 人

(出典) 認定NPO法人エンパワメントかながわ「全国デートDV実態調査(2016年度)」

4 シティプロモーションの推進

今年度、政策局、市民局、文化観光局の関連部門の再編により設置したシティプロモーション推進室において、広報と報道、プロモーションを一体的に展開し、市民の皆様への立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行うことで、市政への理解を高めます。

また、市の施策や魅力を国内外に広く効果的に発信し、横浜の都市ブランド力の向上を図ります。

1 戦略的広報・プロモーション推進事業【新規】 (④117,600千円 ③一千円)

- ・横浜市の情報発信の際のターゲット設定や媒体選択の考え方、トーン&マナーなどのルールをまとめた、戦略的な広報・プロモーションの基本方針の策定と、それに基づく各種媒体による情報発信
- ・広報・プロモーションの効果測定と、有識者による助言等を生かした情報発信のブラッシュアップ

2 「広報よこはま」発行事業 (④359,477千円 ③384,692千円)

- ・本市の施策、事業等を市民の皆様へ周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布

3 テレビ・ラジオ事業 (④120,619千円 ③146,399千円)

- ・市政情報をわかりやすく伝え、本市の魅力を市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送

4 インターネット広報事業【拡充】 (④51,535千円 ③43,447千円)

- ・市ウェブサイトを見やすく安定稼働させるとともに、市民の皆様にとってより使いやすいウェブサイトとなるよう、利便性向上の取組を実施
- ・市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信

5 シティプロモーション事業 (④61,405千円 ③72,202千円)

- ・デジタルシフトの加速を踏まえたデジタルメディアを活用した情報発信の強化
- ・国内外に横浜の魅力を発信するための多言語に対応したブランドウェブサイトの制作
- ・幅広いメディアへの露出獲得アプローチやSNSによる横浜の魅力発信

6 フィルムコミッション事業【拡充】 (④15,738千円 ③11,264千円)

- ・市内における映画やドラマ等の撮影支援を通じた横浜の魅力発信

7 市政報道の推進 (④8,598千円 ③8,778千円)

- ・報道機関を通じたタイムリーな市政情報の発信
- ・市長のトップセールスによる効果的な市政情報の発信
- ・外国報道機関等の駐日特派員を対象とした国内外への市政情報の発信



デジタルサイネージ（横浜駅構内）



Instagram アカウント
「@findyouryokohama_japan」

横浜市立大学について

- **運営交付金 126億4,586万円（129億167万円）**
 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第3期中期目標（平成29～令和4年度）を達成するために、法人に対し、私学との授業料格差相当分、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付

- **貸付金 15億円（15億円）**
 附属2病院の医療機器整備に必要な資金を貸し付け
 医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様を提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付

- **横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備の検討 4,000万円※（2,000万円）**
 令和2年度末に取りまとめた「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を受け、令和3年度は、根岸住宅地区の返還動向等を踏まえつつ、再整備に係る具体的な検討に着手
 令和4年度はより具体的な検討を進める ※うち、2,000万円は市大負担

- **修学支援補助金 1億4,639万円（1億2,634万円）**
 令和3年度に引き続き、高等教育修学支援新制度等について適切に運用を図り、コロナ禍においても、学生が学業を継続できるよう必要な経済的支援を行う

◀横浜市立大学に関する関係局での主な計上事業▶

（単位：千円）

事業名	事業費	説明
【医療局】 遠隔ICU体制整備支援 （「2025年に向けた医療機能確保事業」内）	27,000	長時間労働が続く集中治療室における、働き方改革や治療の質向上を図る目的で、遠隔集中治療（遠隔ICU）体制の整備を支援。令和4年度には、市大附属2病院、脳卒中・神経脊椎センター、市民病院による4病院間での連携体制を24時間365日運用へ拡大予定。
【医療局】 総合的ながん対策推進事業	50,000	【うち市大におけるがん研究への支援】 市大が行う先進的ながん研究に対し、治療に関する研究経費や研究に関わる人材に係る経費を補助することにより、市内で提供されるがん医療の質の向上を図る。
【医療局】 横浜臨床研究ネットワーク支援事業	50,000	横浜市立大学が中心となり、市内・県内の医療機関が参加する「横浜臨床研究ネットワーク」の運営に対して財政支援することにより、臨床研究や治験の効率化・加速化・質の向上を図り、創薬や先進的な治療法等、研究成果の社会への早期還元に向けた取組を支援する。

Ⅱ 予算規模

令和4年度の予算規模は、199億3,128万円で、前年度と比較すると、3億432万円、1.5%の減となります。

また、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、39億6,622万円で、前年度と比較すると、1億729万円、2.6%の減となります。

款 項 目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
2款 総務費	—	—	—	—
1項 政策費	190億4,827万円	194億1,057万円	▲3億6,230万円	▲1.9%
1目 政策推進費	189億9,340万円	192億7,342万円	▲2億8,002万円	▲1.5%
市立大学関係費	159億6,506万円	161億6,209万円	▲1億9,703万円	▲1.2%
2目 統計情報費	5,487万円	1億3,715万円	▲8,228万円	▲60.0%
3款 市民費	—	—	—	—
1項 市民行政費	8億587万円	7億4,156万円	6,430万円	—
3目 広報広聴費	8億587万円	7億4,156万円	6,430万円	8.7%
4款 文化観光費	—	—	—	—
1項 文化観光費	7,714万円	8,347万円	▲632万円	—
1目 文化観光総務費	7,714万円	8,347万円	▲632万円	▲7.6%
合 計	199億3,128万円	202億3,560万円	▲3億432万円	▲1.5%
市立大学関係費を除く	39億6,622万円	40億7,351万円	▲1億729万円	▲2.6%

※四捨五入をしているため、端数が一致しない場合があります。

Ⅲ 令和4年度 政策局予算 総括表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	18,993,401	19,273,418	▲ 280,017	
1 政策総務費	3,570,539	3,596,733	▲ 26,194	
うち市立大学関係費 (※1)	1,486,154	1,418,827	67,327	
2 大都市 ・広域行政費	29,441	36,379	▲ 6,938	
3 政策費	163,186	83,875	79,311	
4 男女共同参画費	666,535	678,114	▲ 11,579	
5 共創推進運営費	19,288	14,118	5,170	
6 大学関連調整費	14,483,041	14,748,588	▲ 265,547	
うち市立大学関係費 (※2)	14,478,908	14,743,267	▲ 264,359	
7 基地対策費	61,371	45,611	15,760	
(新たな劇場計画検討 費)	0	31,000	▲ 31,000	
(芸術創造推進費)	0	39,000	▲ 39,000	
2款1項2目 統計情報費	54,869	137,151	▲ 82,282	
8 統計情報費	54,869	137,151	▲ 82,282	
3款1項3目 広報広聴費	805,866	741,564	64,302	
9 広報広聴費	805,866	741,564	64,302	
4款1項1目 文化観光総務費	77,143	83,466	▲ 6,323	
10 文化観光総務費	77,143	83,466	▲ 6,323	
合 計	19,931,279	20,235,599	▲ 304,320	前年比 ▲1.5%
うち市立大学関係費	15,965,062	16,162,094	▲ 197,032	▲1.2%

※1 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

※2 横浜市立大学運営交付金(12,645,855千円)、横浜市立大学貸付金(1,500,000千円)、横浜市立大学関係施設整備事業費(186,030千円)、横浜市立大学修学支援補助金(146,389千円)、公立大学法人評価委員会運営費(634千円)

IV 事業別内訳

1	政策総務費		<p>政策局の人件費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 3,561,941千円 (3,587,955千円)</p> <p>(1)職員人件費 3,491,822千円 (3,524,334千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤特別職(6人)、常勤一般職員(173人) 2,005,668千円 ・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,486,154千円 <p>(2)管理費等 70,119千円 (63,621千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約期間満了による東京プロモーション本部 移転費 5,957千円
本年度 予算額		3,570,539 千円	
前年度 予算額		3,596,733 千円	
差引		▲ 26,194 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	- 千円	
	その他	11,581 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	3,558,958 千円	
2 市政報道推進費			8,598千円 (8,778千円)
(1) 報道機関調整費			
<ul style="list-style-type: none"> ・市長を通じた市政の情報発信として、市長定例記者会見を開催します。また市民向けに、市長定例記者会見のインターネット映像配信を実施します。 ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るため、記者発表やレクチャーを行うほか、市政情報を新聞へ掲載します。モニタリング機器を活用し、報道情報の収集・把握・記録を行います。 			
(2) 外国報道推進費			
<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで配信するニュースリリースや、横浜市の重要施策や施設などを紹介するプレスツアーを実施します。 			

2 大都市・広域行政費		
本年度 予算額	29,441 千円	
前年度 予算額	36,379 千円	
差引	▲ 6,938 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	- 千円
	その他	- 千円
	市債	- 千円
	一般財源	29,441 千円

「横浜特別自治市大綱」（令和3年3月改訂）に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を行います。

また、地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議など、他の自治体と連携した取組を行います。

(本年度事業内容)

1 大都市制度・地方分権推進費
12,633千円 (18,471千円)

- ・特別自治市の早期実現に向け、本市独自要望を行うとともに、他の指定都市とも連携し、法制化実現のため、国への働きかけを実施
- ・特別自治市の実現に向けた課題整理及び制度検討・分析調査

- ・市民の皆様が横浜市が目指す特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子の発行や広報用動画の制作、PRイベント等の拡充
- ・地方分権の推進や国への提言・要望等の取組を実施

2 広域行政運営費 16,808千円 (17,908千円)

- ・本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、九都県市首脳会議や近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等を負担
- ・「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進

指定都市市長会



指定都市市長会議(11月)

特別自治市に関する市民向け講演会の開催



出前説明会(6月)

国の制度及び予算に関する提案・要望



堀内 ワクチン接種推進担当大臣へ要望
(11月)

近隣自治体との連携



8市連携スタディミーティング(若手職員勉強会)の開催
(9月)

3	政策費		<p>社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した政策の推進を図るため、本市の政策課題等に迅速・的確に対応して企画・調整を進めるとともに、政策・施策の着実な推進を図ります。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 次期中期計画策定費【新規】 28,040千円 (- 千円)</p> <p>「横浜市中期4か年計画2018-2021」の期間終了に伴い、次期計画に関する検討を進め、計画の基本的方向、素案、原案の策定につなげていきます。その過程において、検討状況等に関する情報発信を行い、市民・有識者の意見聴取、パブリックコメントを実施します。</p>
本年度額	163,186	千円	
前年度額	83,875	千円	
差引	79,311	千円	
本年度の財源内訳	国・県	-	
	その他	19,814	千円
	市債	-	千円
	一般財源	143,372	千円

2 政策調査費 99,174千円 (47,000千円)

本市の持続可能な成長・発展を目指し、政策課題の解決に向けた企画・立案・総合調整を進めるための調査・検討を行います。また、中期4か年計画等の進捗状況の把握や政策評価を行い、その結果を市民に公表します。

(1) 中長期的な政策課題検討

- ・次の横浜を創る政策プロジェクト【新規】 50,000千円 (- 千円)
本格的な人口減少時代を迎える中で、安定した行政サービスの提供など、持続可能な市政運営を実現するため、子育て世代に優しい施策や、新たな経済振興策など、人や企業を横浜に呼び込み、都市の活力を維持する施策を今後のまちづくりと連携しながら幅広く検討します。
本市の人口流出の要因の分析などの調査を行い、収集したデータや分析結果を基に、多角的な視点で検討を深化させ、次の横浜を創る有効な施策につなげます。
- ・地域の総合的な移動サービスのあり方検討調査【拡充】 40,000千円 (10,000千円)
持続可能な地域交通の実現を図るために、公共交通の根幹となるバスネットワークの維持や、きめ細かな地域内の移動手段の確保に向け、総合的に検討を進めています。
このうち、地域内の日常生活における多様なニーズに対応する、持続可能な移動サービスの創出に向けて、モデル地区での実証実験を行うとともに、移動サービスを効果的・効率的に市域に展開させるための検討を行います。

(2) その他事務費 9,174千円 (4,810千円)

横浜市中期4か年計画の進行管理、地方創生関連、専門委員等報酬、不動産鑑定費、出張旅費等

3 政策支援・データ活用推進費 32,819千円 (32,875千円)

(1) データ活用の推進 26,351千円 (27,821千円)

横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、データを重視した政策形成の推進に向け、データ分析・連携のあり方や個々の事業・施策での活用方法などの調査・検討、職員研修等を実施します。また、オープンデータの推進やGISの活用推進に取り組むとともに、区局連携促進事業として人口減少対応策の検討モデル事業を実施します。

(2) 基礎的調査等 6,468千円 (5,054千円)

区局の政策立案への支援として市民意識調査及び将来人口推計を実施するほか、職員の政策立案能力の向上等を図るため調査季報を発行します。

4 海洋施策推進費 3,153千円 (4,000千円)

海洋に関し、教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、海に関する市民の皆様の理解・関心を高める取組や市内産業の活性化に資する取組などを推進します。

4	男女共同参画費		<p>「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」における『女性活躍のさらなる推進』『安全・安心な暮らしの実現』『誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり』の3つの政策を中心に、男女共同参画社会の実現を目指します。</p> <p>（本年度事業内容）</p> <p>1 男女共同参画推進事業 40,185千円（37,527千円）</p> <p>(1) 女性活躍のさらなる推進 9,134千円（11,787千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よこはまグッドバランス賞 誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定 ・女性トップマネジメント養成セミナー 市内企業の意思決定層を担う次世代の女性リーダー育成のため、経営視点からのリーダーシップ開発等研修を実施 <p>(2) 安全・安心な暮らしの実現 21,600千円（10,680千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デートDV防止モデル事業【新規】 若年層向けに、予防教育、相談、被害・加害者支援、広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を実施 ・就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業【拡充】 就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援・企業とのマッチングを実施 <p>(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり 6,873千円（8,806千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理工系STEM女子応援事業 市内の中学・高校・大学や企業等と連携し、女子中高生・学生のSTEM分野※への進路選択支援のためにイベント等を実施 <p style="text-align: center;">※STEM分野:Science科学・Technology技術・Engineering工学・Mathematics数学の分野の総称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報・啓発 企業や学校、NPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発コンテンツの作成や、SNSによる情報発信、ワークショップ等を実施 <p>(4) その他事務費 2,578千円（6,254千円） 横浜市男女共同参画行動計画その他男女共同参画の推進に関する重要事項を調査・審議する横浜市男女共同参画審議会や、市内経済団体等と連携し、市内企業の女性活躍及び働き方改革を推進する横浜市女性活躍推進協議会運営等を実施</p> <p>2 男女共同参画センター運営事業 626,350千円（640,587千円） 男女共同参画センター3館において、様々な困難を抱える方を対象とした相談窓口の運営や、女性の起業や就労支援及びワーク・ライフ・バランスの推進等に関する講座の実施、男女共同参画に関する調査・研究や資料の提供、広報・啓発等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 男女共同参画センター運営費 558,537千円（563,874千円） 指定管理者制度により男女共同参画センターを管理・運営 (2) 公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助金 67,813千円（76,713千円） （公財）横浜市男女共同参画推進協会運営費の一部を補助
本 年 度 予 算 額	666,535	千円	
前 年 度 予 算 額	678,114	千円	
差 引	▲11,579	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	20,000 千円	
	その他	1,114 千円	
	市債	-	
	一般財源	645,421 千円	

5	共創推進運営費		<p>企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けてオープンイノベーションに取り組みます。</p> <p>また、共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容) 19,288千円 (14,118千円)</p> <p>1 共創推進運営費</p> <p>(1) 共創フロント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案窓口「共創フロント」の運用 ・横浜市財政見える化ダッシュボード上の公民連携提案機能の運用 <p>(2) 共創ラボ・リビングラボ・データ活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学民の多様な主体の連携による対話を通じた課題解決を目指す共創ラボを実施し、市民のウェルビーイング向上を支援 ・企業版ふるさと納税を活用した横浜版地域循環型経済(サーキュラーエコノミーplus)を推進するリビングラボの情報発信、事業化支援 ・オープンデータや先端技術を積極的に利活用し社会課題の解決や市民生活の利便性を向上させる取組の推進 <p>(3) 共創オープンフォーラム・共創アクションセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間と行政とのオープンな対話・交流の場「共創オープンフォーラム」の開催 ・公民連携の取組を全庁的に推進するため、「共創アクションセミナー(職員研修)」を開催 <p>(4) 指定管理者制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な制度運用を推進するため、ガイドラインに基づき各施設所管区局の取組を支援 ・指定管理者自らの業務改善につなげるために、客観的な視点に基づく第三者評価を推進 <p>参考:賃金水準スライドによる令和4年度の追加額は、臨時職員分の増により556施設分で65,751千円(各局にて計上)</p> <p>※本来ルール(注)では減額となるところ、コロナ禍に配慮し、正規職員分の減額を見送り、臨時職員分の増額のみ実施</p> <p>(注) 正規職員分:本市人事委員会勧告の民間給与実態調査の対前年変動率を適用 臨時職員分:神奈川県最低賃金の対前年変動率を適用</p> <p>(5) 広告事業・ネーミングライツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源確保及び経費削減を図るため、市の様々な資産を活用した広告事業及びネーミングライツを推進する各区局の取組を支援 <p>(6) PPP/PFI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PFI制度の適切な運用とPFI事業の安定的な推進を図るため、横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催し、新規PFI導入に関する審議や事業進捗状況等の確認などを実施 ・サウンディング調査の実施支援を含め、庁内のPPP事業検討を支援し、民間の資金・ノウハウの活用による公共施設の整備等や保有資産の有効活用などを推進 ・公共建築物等の整備・運営に関連する企業を対象としたセミナー(PPP/PFIプラットフォーム)を継続的に開催し、市内企業等の情報交換とネットワーク形成を促進 <p>(7) 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物の長寿命化に資する、予防保全の効果的・効率的な実施に関するSIBや包括的民間委託契約等の新たな公民連携手法の導入検討 ・庁内での認知向上や理解促進のため、情報発信や研修、ワークショップ等の実施 ・PFSを導入検討中の事業に対する支援及び相談対応 ・モデル事業として実施した産前産後の母親に対するオンライン健康医療相談サービスの検証結果の分析、公表
本 年 度 予 算 額	19,288	千円	
前 年 度 予 算 額	14,118	千円	
差 引	5,170	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	10,000 千円	
	その他	2,090 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	7,198 千円	

6	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を、設立団体として支援します。</p> <p>また、市内にキャンパスを置く大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 14,292,878千円 (14,528,650千円)</p> <p>(1) 法人評価委員会運営費 634千円 (634千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営
本 予 算 額	年 度 額	14,483,041 千円	
前 予 算 額	年 度 額	14,748,588 千円	
差 引		▲ 265,547 千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	3,952 千円	
	その他	20,085 千円	
	市債	1,640,000 千円	
	一般財源	12,819,004 千円	
	(2) 運営交付金等		14,292,244千円 (14,528,016千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 附属2病院の医療機器整備に必要な資金について貸付(5年間で返済) この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民の皆様を提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 		
	○運営交付金	12,645,855千円 (12,901,672千円)	<ul style="list-style-type: none"> 大学 73.6億円(76.4億円) 附属病院 30.9億円(30.7億円) センター病院 22.0億円(21.9億円)
	【4年度の主な取組】		
	国際化推進事業費	25,200千円	(25,200千円)
	戦略的研究推進経費	80,000千円	(80,000千円)
	先端医科学研究センター運営費	149,144千円	(149,144千円)
	特定機能病院運営費	178,645千円	(178,645千円)
	救急医療経費	471,152千円	(471,152千円)
	学生・研修医等実習経費	855,405千円	(855,405千円)
	医療機器整備貸付金の返済支援経費	810,323千円	(760,237千円)
	○貸付金	1,500,000千円 (1,500,000千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 先進的医療機器(生化学免疫検査搬送システム、線形加速器システム(医療用リニアック)等)の導入・更新 		
	○修学支援補助金	146,389千円 (126,344千円)	
	<p>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、横浜市立大学の学生の授業料等を減免するための経費を補助金として交付</p>		
	2 横浜市立大学関係施設整備事業		186,030千円 (214,617千円)
	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立大学の施設の天井脱落対策(センター病院)を実施 医学部・附属2病院等再整備基本計画の検討 		

3 学術都市推進事業 **4,133千円 (5,321千円)**

(1) 学術都市推進事業 **419千円 (1,065千円)**

- ・令和3年度に文部科学省に採択された「留学生就職促進プログラム」は終了となるが、引き続き、横浜国立大学及び横浜市立大学が行う各種プログラムの取組を支援
- ・外国人留学生への就職支援をオール横浜で取り組むため、横浜商工会議所、横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団（IDEC）、横浜市国際交流協会等とのネットワーク構築を推進
- ・外国人留学生の採用等に意欲・関心のある市内企業へのヒアリング調査等を行い、市内企業の実態を把握するほか、各種プログラムへの参加を促進

①参画機関・団体(横浜市関係)

大学	横浜国立大学、横浜市立大学、神奈川大学、関東学院大学
経済団体	横浜市工業会連合会、横浜企業経営支援財団(IDEC)
民間企業	浜銀総合研究所
国際交流団体	横浜市国際交流協会(YOKE)・国際学生会館

②プログラム開発・実施内容

次の4つのプログラムを開発・実施し、市内大学をはじめ、地域の大学へ拡大

日本語教育	・ビジネス日本語のプログラムを開発 ・正規科目の他、大学サテライトキャンパス等を活用した土曜日・夏季・春季集中講義の実施
キャリア教育	・日本の企業文化の基礎を学ぶ科目等、学年の進行に合わせたプログラム開発 ・市民ボランティア「チューター制度」の活用(横浜市国際学生会館既存事業)
インターンシップ	・就労体験型のインターンシッププログラムの開発、受入企業の開拓
企業対象	・企業向けセミナーの開催、採用等事例集の作成・配付

(2) 大学と地域がつながるまち事業 **3,608千円 (4,021千円)**

- ・市内等29大学の学長又は理事長と市長、区長との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」を開催
- ・大学や区局からの連携要望に応じたコーディネートの実施
- ・大学の地域貢献活動や本市との連携事例等を、イベント取材や市や大学の当事者等へのインタビュー記事を、新規に開設する特設サイトや本市広報媒体等を活用して、広く市民の皆様に紹介
- ・主にWeb上における恒常的なつながりの場(プラットフォーム)として開設する特設サイトを活用しながら、これまで開催してきた「ヨコハマ大学まつり」を刷新し、大学と市民・企業・団体との連携取組を促進し、横浜市内外へ広く情報を発信

(3) 大学調整等事務費 **106千円 (235千円)**

- ・横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外に11ページの「1政策総務費」「1政策運営費等(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,486,154千円があります。

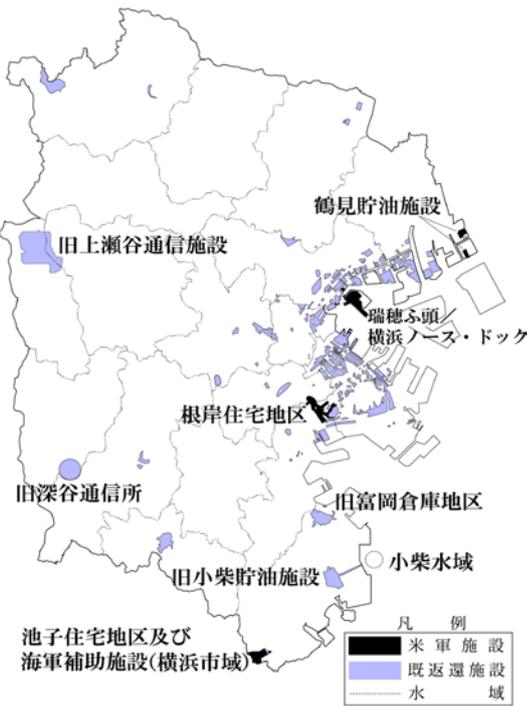
7		基地対策費	
本年度額		61,371	千円
前年度額		45,611	千円
差引		15,760	千円
本年度の財源内訳	国・県	710	千円
	その他	-	千円
	市債	-	千円
	一般財源	60,661	千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

- 1 基地対策事業 1,284千円 (1,605千円)
- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
 - ・米軍の活動による市民生活への支障を生じさせない取組
- 2 跡地利用推進事業 60,087千円 (44,006千円)
- (1) 根岸住宅地区 23,000千円 (26,550千円)
- ・民間土地所有者等によるまちづくり組織(協議会)への加入促進及び合意形成の支援
 - ・跡地利用に係る事業化検討調査

市内米軍施設等位置図



- (2) 旧深谷通信所 33,600千円 (14,000千円)
- ・事業実施に向けた計画全体調整
 - ・国有地処分の準備に必要な図書作成
 - ・暫定利用に関する維持管理・運営
- (3) 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地等 3,487千円 (3,456千円)
- ・旧富岡倉庫地区の跡地利用の検討及び国有地処分に関する国との調整
 - ・池子住宅地区(横浜市域)の飛び地における地元の要望を踏まえた国等との協議

《日米合意の経過》

平成16年10月 日米合意(市内6施設・区域の返還方針)

平成30年11月 日米合意(16年合意の見直し)

- ・池子住宅地区(横浜市域)における米軍住宅等建設の取り止め

- ・根岸住宅地区における返還を見据えた共同使用の協議開始

令和元年11月 日米合意(根岸住宅地区における共同使用開始)

* 市内米軍施設(提供中)

単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック	523,317
根岸住宅地区	429,203
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
合計	1,503,894

* 既返還施設

単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988
旧深谷通信所(H26.6返還)	773,747
旧上瀬谷通信施設(H27.6返還)	2,422,396

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²

- ・瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

8		統計情報費	
本年度 予算額		54,869 千円	
前年度 予算額		137,151 千円	
差引		▲82,282 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	53,579 千円	
	その他	8 千円	
	市債	- 千円	
	一般財源	1,282 千円	

「就業構造基本調査」等の基幹統計調査を実施します。

また、人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやLINE、刊行物等を発行し広く情報発信します。

(本年度事業内容)

- 1 基幹統計調査費 51,939千円 (134,184千円)
- ・基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査
 - ・統計法及び統計法施行令に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等の統括

<令和4年度実施調査>

「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査単位区設定」及び「学校基本調査」の実施

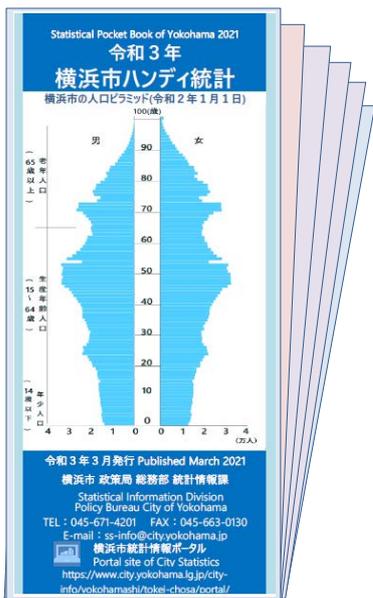
2 統計調査員確保対策事業費及び統計思想普及事業費 1,640千円 (1,640千円)

- ・登録調査員の確保や資質向上を目的とした研修等を実施
- ・統計思想の普及を目的とした各種報告書等の発行及び統計調査従事職員の能力向上を目的とした研修等を実施

3 統計情報事業費 1,290千円 (1,327千円)

- ・人口や主要な基幹統計調査の結果等、統計情報の市ウェブサイトでの公開、オープンデータ化
- ・政令市及び東京都区部の比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)の刊行(有償頒布)
- ・横浜市の経済情勢(経済規模、成長率、市民所得の水準等)を明らかにする「市民経済計算」の推計や、推計結果の活用促進に向けた報告書「横浜市の市民経済計算」の刊行

◆横浜市ハンディ統計



◆横浜市LINE公式アカウントによる
横浜市人口ニュースの発信

LINE版
横浜市人口ニュース No.1144(令和3年12月1日現在)
※ 令和2年国勢調査結果確定値に基づいて算出

確定値

人口総数 **3,773,982** 人

対前月比 **-954** 人(減少)
対前年同月比 **-2,748** 人(減少)
世帯総数 **1,767,422** 世帯

2国勢調査 令和2年国勢調査の結果(確定値)公表

- 人口等基本集計
- 人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計

横浜市政策局総務部統計情報課 TEL(045)671-4201

◆横浜市統計情報ポータル

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>

横浜市 統計

検索



9	広報広聴費		<p>各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報や緊急情報を正確・確実に分かりやすくお伝えするとともに、本市の魅力を市内外へ発信します。</p> <p>また新たに、戦略的広報プロモーションの基本方針を策定するとともに、PDCAを回しながら効果的な情報発信を展開します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 戦略的広報・プロモーション推進事業【新規】 117,600千円 (- 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の情報発信の際のターゲット設定や媒体選択の考え方、トーン&マナーなどのルールをまとめた戦略的な広報・プロモーションの基本方針の策定と、それに基づく各種媒体による情報発信 ・外部の有識者や専門家の助言による広報、プロモーション、報道の振り返り、及び基本方針、今後の展開への反映 ・広報・プロモーションの効果測定を生かした情報発信のブラッシュアップ <p>2 「広報よこはま」発行事業 359,477千円 (384,692千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布 <p>3 テレビ・ラジオ事業 120,619千円 (146,399千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政情報をわかりやすく伝え、本市の魅力を市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送 <p>4 インターネット広報事業【拡充】 51,535千円 (43,447千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ウェブサイトや安定稼働させるとともに、市民の皆様にとってより使いやすいウェブサイトとなるよう、利便性向上の取組を実施 ・市ウェブサイト及びSNSによる適時・的確な情報発信 <p>5 「暮らしのガイド」協働編集事業 7,793千円 (9,253千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布 <p>6 市政広報動画制作事業 7,854千円 (8,950千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民が目にする車内モニター、横浜駅や市庁舎のデジタルサイネージなどで「動画」を活用した広報を実施 <p>7 「県のたより」配布事務 123,667千円 (124,800千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の依頼を受けて「県のたより」を配布(経費は全額県負担) <p>8 「庁内報」制作事業等 17,321千円 (24,023千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庁内報」制作経費等
本 年 度 予 算 額	805,866	千円	
前 年 度 予 算 額	741,564	千円	
差 引	64,302	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	175,740 千円	
	その他	21,875 千円	
	市債	-	
	一般財源	608,251 千円	

10	文化観光総務費		<p>横浜だからこそ得られる体験価値について、様々なメディアを活用したシティプロモーションを実施することで、都市ブランドを向上させます。</p> <p>また、市内各所の事業プロモーションへの相談対応、コンサルティングを行うことで、市全体のプロモーション力向上を図ります。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 シティプロモーション事業 61,405千円 (72,202千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルシフトの加速を踏まえた情報発信の強化 プロモーション動画やSNS等のコンテンツ発信のプラットフォームとなる多言語対応ブランドウェブサイトの制作及び発信力の強化 テレビやウェブ媒体を含めた幅広いメディアへのアプローチやSNSによる横浜の魅力発信 <p>2 フィルムコミッション事業 15,738千円 (11,264千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内における映画やドラマ等の撮影支援を通じて、横浜の魅力を国内外に広く発信し、横浜の都市ブランド向上を図る
本年度	予算額	77,143 千円	
前年度	予算額	83,466 千円	
差引		▲6,323 千円	
本年度の財源内訳	国・県	-	
	その他	36 千円	
	市債	-	
	一般財源	77,107 千円	



OPEN
YOKOHAMA